

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー

コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森元峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,135	△1.8	△126	—	△105	—	△12	—
23年3月期第3四半期	10,320	15.3	122	△7.3	117	—	32	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △77百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1.67	—
23年3月期第3四半期	4.28	—

(注) 23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,433	5,970	36.3
23年3月期	17,846	6,201	34.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,970百万円 23年3月期 6,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	10.6	765	44.5	800	46.9	471	45.3	61.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	8,350,000 株	23年3月期	8,350,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	673,019 株	23年3月期	673,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	7,676,981 株	23年3月期3Q	7,678,245 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故に基因する電力不足問題による経済活動の不安定化が懸念されましたが、企業の生産活動の一部に回復が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務危機による金融不安や米国の景気低迷および円高の長期化など、今後の企業活動の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ株式会社における研究開発と株式会社アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（PPPプロジェクトの提案および株式会社エスイーでの「コンセッション事業部」の設置）
- 東日本大震災からの復興需要に呼応した積極的な営業展開

親会社の株式会社エスイーにおいては、東日本大震災の発生に起因（被災地優先）した公共事業費5%執行保留等が大きく影響し、当第3四半期累計期間の業績は厳しい状況でありました。グループの分野別売上高の状況といたしましては、「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映した厳しい受注競争を展開しており、加えて西日本を襲った台風12号および15号による工事中止の影響もあり前年同期比397百万円7.0%の減少となりました。「橋梁構造分野」では前年同期には韓国の大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当第3四半期連結累計期間にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比392百万円28.4%の減少となりました。

連結子会社においては、エスイー朝日株式会社および株式会社キョウエイ（両社は平成24年1月1日付で合併し、新社名をエスイーA&K株式会社といたしました）の「建築用資材」では市場環境が上向いたこともあり、前年同期比531百万円19.7%の大幅な伸びを示したことでグループの業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が10,135百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、売上総利益率が25.4%と前年同期比で2.1ポイント下がりました。この主な要因といたしましては、比較的利益率の高い工場製品である『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業損失126百万円（前年同期は122百万円の営業利益）、経常損失105百万円（前年同期は117百万円の経常利益）、四半期純損失12百万円（前年同期は32百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』は前年同期比で11.9%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』が26.8%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期には特需物件があったため、当第3四半期連結累計期間では52.7%の減少となりました。落橋防止の関連製品である『ブラケット』は新製品として市場に受け入れられたことから82.1%の高い伸びとなりました。この結果、この分野での売上高は5,277百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期には韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったため『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が当第3四半期連結累計期間では75.2%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は990百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が受注物件減少の影響から前年同期比43.5%の減少となりました。なお、リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開はようやく緒についた段階であります。当第3四半期連結累計期間では184百万円の売上となりました。これにより、この分野の売上高は269百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業であります「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は6,537百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は128百万円（前年同期は196百万円の営業利益）となりました。

（建築用資材の製造・販売事業）

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、当第3四半期連結累計期間における前年同期比較は順調な推移を見せました。これを受け、この事業の売上高は3,235百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は183百万円（前年同期は40百万円の営業利益）の増収増益となりました。

（建設コンサルタント事業）

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、主に「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り4車線化調査」の売上が第4四半期にずれ込んだことから、この事業の売上高は293百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失は150百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は69百万円（前年同期比199.1%増）、営業利益は26万4千円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は16,433百万円（前連結会計年度末比1,412百万円減）でありました。内訳は、流動資産11,069百万円（前連結会計年度末比1,336百万円減）、有形固定資産3,853百万円（前連結会計年度末比93百万円減）、無形固定資産259百万円（前連結会計年度末比25百万円増）、投資その他の資産1,251百万円（前連結会計年度末比8百万円減）であります。減少の主な要因は、売掛債権の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金1,236百万円の減少であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,463百万円（前連結会計年度末比1,181百万円減）となりました。内訳は、流動負債が6,493百万円（前連結会計年度末比912百万円減）、固定負債が3,970百万円（前連結会計年度末比268百万円減）でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金754百万円、未払法人税等137百万円および確定拠出年金制度への一部移行による退職給付引当金108百万円の減少であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,970百万円（前連結会計年度末比230百万円減）となりました。減少要因は、主として前年度の利益に対する株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期（連結）の業績予想につきましては、東日本大震災の復興需要や昨年西日本を襲った台風12号および15号に係る予算の執行状況、発注時期、市場動向等、業績に与える影響が依然として不透明なことから、現時点では平成23年5月12日に公表した業績予想を修正しておりません。今後精査し、見通しが明らかになった時点で速やかな開示を行ってまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益4,425千円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,516,098	2,867,326
受取手形及び売掛金	7,027,108	5,790,303
商品及び製品	285,892	309,662
仕掛品	307,113	580,625
原材料及び貯蔵品	1,006,465	1,152,918
その他	334,619	442,779
貸倒引当金	△71,298	△74,393
流動資産合計	12,406,000	11,069,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,507	1,204,636
機械装置及び運搬具（純額）	390,452	351,297
工具、器具及び備品（純額）	78,721	61,319
土地	2,200,210	2,200,210
リース資産（純額）	31,917	34,201
建設仮勘定	—	2,123
有形固定資産合計	3,946,809	3,853,789
無形固定資産		
のれん	176,943	160,590
その他	56,828	99,099
無形固定資産合計	233,772	259,690
投資その他の資産		
投資有価証券	608,558	595,810
その他	686,173	700,429
貸倒引当金	△35,309	△45,179
投資その他の資産合計	1,259,422	1,251,060
固定資産合計	5,440,004	5,364,540
資産合計	17,846,005	16,433,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,576	4,116,987
短期借入金	357,322	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,161,743	1,241,328
1年内償還予定の社債	244,000	254,000
未払法人税等	196,847	59,053
賞与引当金	78,629	34,002
その他	495,846	507,453
流動負債合計	7,405,965	6,493,346
固定負債		
社債	721,000	659,000
長期借入金	2,632,956	2,380,330
退職給付引当金	394,111	285,849
役員退職慰労引当金	411,964	409,076
資産除去債務	42,462	43,034
その他	36,213	192,738
固定負債合計	4,238,707	3,970,028
負債合計	11,644,673	10,463,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,388,321
自己株式	△247,233	△247,233
株主資本合計	6,349,145	6,182,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	15,542
為替換算調整勘定	△180,260	△227,944
その他の包括利益累計額合計	△154,202	△212,401
少数株主持分	6,389	—
純資産合計	6,201,332	5,970,386
負債純資産合計	17,846,005	16,433,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,320,879	10,135,239
売上原価	7,479,916	7,562,277
売上総利益	2,840,963	2,572,961
販売費及び一般管理費	2,717,973	2,699,341
営業利益又は営業損失(△)	122,989	△126,379
営業外収益		
受取利息	637	334
受取配当金	1,919	1,995
受取手数料	14,097	8,261
受取家賃	14,735	14,062
持分法による投資利益	45,133	64,644
貸倒引当金戻入額	—	7,886
その他	26,833	15,610
営業外収益合計	103,356	112,796
営業外費用		
支払利息	62,501	62,511
売上割引	13,598	13,906
為替差損	28,196	12,680
寄付金	3,321	2,650
その他	1,262	131
営業外費用合計	108,880	91,879
経常利益又は経常損失(△)	117,465	△105,463
特別利益		
固定資産売却益	96	918
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,894
退職給付制度終了益	—	4,425
保険差益	—	1,729
補助金収入	36,007	—
貸倒引当金戻入額	8,071	—
特別利益合計	44,175	17,967
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	3,637	1,320
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
特別退職金	—	13,214
特別損失合計	21,444	14,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,196	△102,030
法人税等	111,427	△82,823
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	28,768	△19,206
少数株主損失(△)	△4,090	△6,389
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,858	△12,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	28,768	△19,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,795	△9,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,207	△48,591
その他の包括利益合計	△32,003	△58,198
四半期包括利益	△3,234	△77,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	△71,016
少数株主に係る四半期包括利益	△4,090	△6,389

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,235,250	2,703,663	358,789	10,297,703	23,176	10,320,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	23,067	23,067	388,932	411,999
計	7,235,250	2,703,663	381,856	10,320,770	412,108	10,732,879
セグメント利益又は損失 (△)	196,715	40,695	△72,363	165,047	△8,605	156,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,047
「その他」の区分の利益	△8,605
セグメント間取引消去	10,124
全社費用(注)	△27,223
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業利益	122,989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,537,072	3,235,657	293,192	10,065,922	69,316	10,135,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,030	6,030	370,342	376,372
計	6,537,072	3,235,657	299,222	10,071,952	439,658	10,511,611
セグメント利益又は損失 (△)	△128,708	183,066	△150,601	△96,243	264	△95,979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△96,243
「その他」の区分の利益	264
セグメント間取引消去	13,636
全社費用(注)	△27,683
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。